

所 属	商工労働部 商工政策課
担当(係)名	新産業・新エネルギー担当 内線 3052

次世代エネルギーインフラの普及促進

- <ふるさと雇用再生特別基金事業>
- <緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>
- <地域グリーンニューディール基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
108,529	一般財源 108,529	委託料 103,790
(前年度 38,000)		補助金 4,200

2 背景・現状

次世代エネルギーに関する技術革新が進められる中、低炭素社会の実現や新たなビジネスチャンスに大きな期待が高まっており、現在取り組んでいる持続可能な次世代エネルギーインフラの構築・普及促進について、継続・発展させる必要がある。

3 事業目的

将来の産業集積を視野に入れ、地域の先導モデルとなるクリーンで高効率な次世代エネルギー需給モデルの導入を産学官の連携により促進する。加えて、運輸エネルギーの次世代化を進めるため、電気自動車普及促進に向けた環境整備を行う。

4 事業概要

(1) 次世代エネルギーインフラの実証

○次世代新エネ・省エネモデル住宅「GREENY岐阜」の実証・PR (24,999)

<ふるさと雇用再生特別基金事業>

・次世代新エネ・省エネモデル住宅「GREENY(グリーンイー)岐阜」(平成22年度設置)について、実用化に向けた、宿泊体験を伴う実証試験を行うとともに次世代住宅コンセプトの普及啓発を実施 ※上記事業により、3人の新たな雇用を創出

新○「岐阜県次世代エネルギーハウス普及促進会議(仮称)」の運営(222)

・次世代エネルギーハウスの普及促進に向け、「GREENY岐阜」の実証結果等を踏まえて、当該住宅の普及促進に向けた取組みに関する協議・検討を実施

新○アクティブG及び中山間地モデル(郡上市)における実証・成果のPR(2,000)

・「チャレンジ25地域づくり実証事業」により設置した次世代エネルギー設備に関する設置効果(二酸化炭素排出量削減効果等)の実証とその成果のPR

(2) 次世代自動車の普及促進

新○「EV・PHVタウン」の推進(39,964)

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

・「EV・PHVタウン」(経済産業省)の選定を受け、電気自動車等の活用モデルの構築に向けた実証実験と普及促進を図るためのマスタープランの策定等を実施 ※上記事業により、5人の新たな雇用を創出

○民間駐車場等における充電インフラの導入助成(4,000)

<地域グリーンニューディール基金事業>

・電気自動車の普及拡大の鍵となる普通充電器を設置する民間駐車場等への補助制度を創設(補助率1/3以内、5箇所)。急速充電器設置に対する補助も継続(3箇所)

新○「低公害車普及促進対策費補助金」に対する協調補助制度の創設(200)

・「低公害車普及促進対策費補助金」(国土交通省)の受給対象の拡大を図るため、事業用電気自動車に対する協調補助制度を新設(補助額:10千円)

(3) 次世代エネルギーの普及啓発

新○次世代エネルギーインフラ関連産業の創出支援(26,145)

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

・次世代エネルギーインフラ関連産業の創出を支援するため、当該技術に関するセミナー、シンポジウム、見学会、技術展示等の普及啓発活動を実施

※上記事業により、4人の新たな雇用を創出

○次世代エネルギー施設を活用したモデルツアーの企画実施(10,999)

<ふるさと雇用再生特別基金事業>

・整備済の次世代エネルギーインフラや民間の施設を活用し、次世代エネルギーの最新技術を体験・学習できるモデルツアーを開催

※上記事業により、3人の新たな雇用を創出

(款)7商工費(項)1商工費(目)(3)工鉱業振興費
(明細書事業名)○工業振興費
エネルギー対策推進費、新エネルギー導入促進事業費補助金、
運輸エネルギー次世代化モデル事業費補助金、
チャレンジ25地域づくり実証事業運営費
(款)5労働費(項)1労政費(目)(3)雇用促進費
(明細書事業名)○緊急雇用特別対策費
委託事業費